



株主の皆様へ

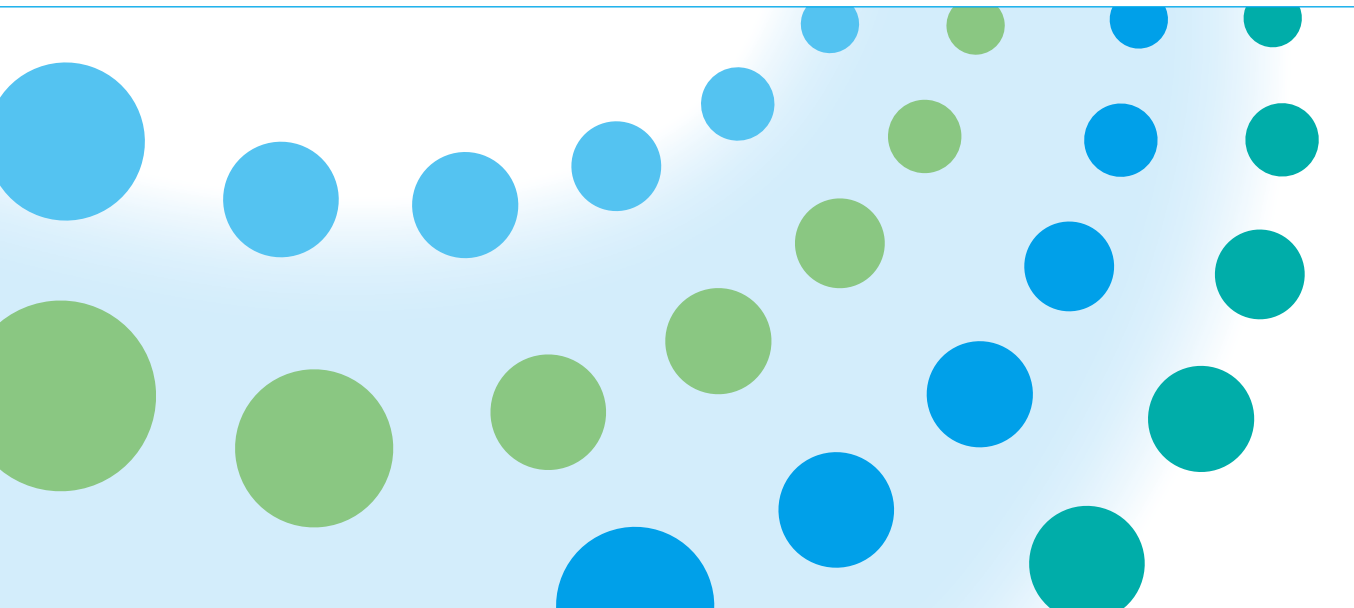
第49期上半期報告書

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで



きれいにしよう日本の空を

日本空調サービス株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

ここに当社第49期上半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日）における営業の概況ならびに決算の内容等につきましてご報告させていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申しあげます。

平成23年11月

代表取締役社長 生駒讓三



● 営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧に伴い鋳工業生産が増加に転じるなど、持ち直しの動きとなっています。しかしながら震災前に続いていた企業収益の回復基調は、震災の影響による売上の落ち込みにより悪化しました。設備投資は、毀損した生産設備の復旧が押し上げ要因となる一方、円高や海外経済の先行き不透明感の高まりにより今後の設備投資計画の慎重化となっています。ビルメンテナンス業界においては、施設の維持管理コストの見直し意識が強く厳しい環境が続いておりますが、一方で電力不足による節電意識の高まりによって省エネや省コストの関心が高まりビジネスチャンスが生まれてきています。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネや省コスト提案を通じてお客様の求める潜在的ニーズの掘り起こしにつとめ、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間の売上高は158億87百万円（前年同期比14.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は4億44百万円（同 36.5%増）、経常利益は4億97百万円（同 36.7%増）四半期純利益は2億34百万円（同 73.4%増）となりました。

1. **Q** 当第2四半期連結累計期間の業績について、予想比では？

A 売上高、利益ともに期中に公表した予想を上回る結果となりました。

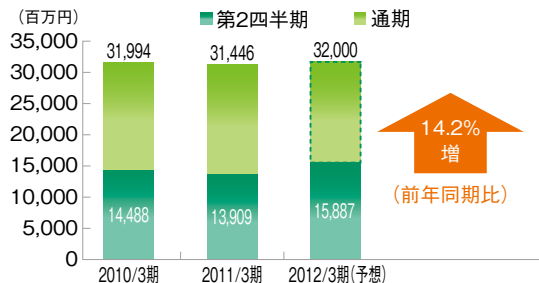
(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
予 想	15,200	400	440	200
実 績	15,887	444	497	234
増 減 額	687	44	57	34

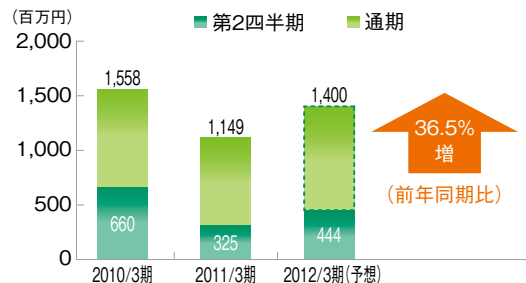
2. **Q** 当第2四半期連結累計期間の業績について、前年同期比では？

A 前年同期比を大きく上回り、増収増益となりました。

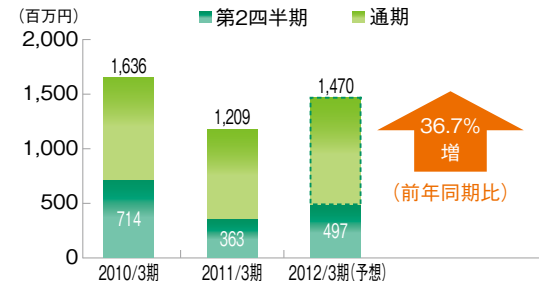
● 連結売上高推移



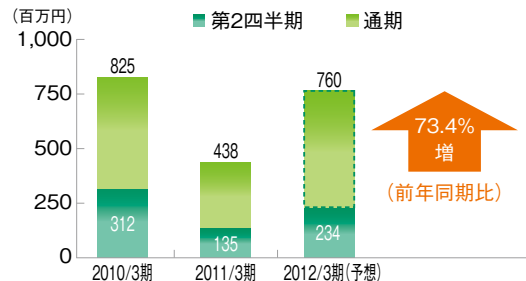
● 連結営業利益推移



● 連結経常利益推移



● 連結四半期(当期)純利益推移



3. Q 技術力・サービス力向上への取り組みは？

A 技術部を新設し、今まで以上に社員研修・教育等に力を入れています。

当社は技術力・サービス力を主力商品として事業展開しており、これを維持向上させるとともに顧客満足度の最大化を求め続けることが不可欠です。これまでは人事部と品質管理部が主に社員研修・教育を行なっていましたが、今期より研修・教育を専門とする技術部を新設し、社員の研修・教育、技術の平準化、日本空調大学の運営を行なっています。日々進歩する技術を全社員が吸収して能力を高め、お客様からの高度な要望にも適切にお応えできるよう多種多様な研修・教育・技術パトロール等を実施しています。



4. Q 日本空調大学では、どのようなことをしているのか？

A 3つの部門から成り、高度かつ幅広い知識を兼ね備えた総合能力を持つ社員の育成に取り組んでいます。

日本空調大学とは当社社長を学長とする「基礎教育」「専門技術」「マネジメント」を体系化したカリキュラムで運営する仮想組織です（平成18年4月開校）。日本空調大学においては、経営理念の推進及びブランド力の向上にふさわしい技術能力、マネジメント能力を持った社員を育成することを大学理念としています。

- 経営理念：お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する。
- 日本空調ブランド：お客様から「日本空調に仕事を頼んで良かった、来年も頼むよ」といわれるような技術力とサービス力を提供する。

- ①基礎教育部門：社会人としての常識、日本空調グループ社員としての常識を持ち、日本空調ブランドの提供者を育てる。
- ②専門技術部門：新入社員が保守点検作業において、作業基準書に従った標準的な作業基準をもって3年間で仕事ができるようにする。
- ③マネジメント部門：基礎的、専門的な能力を身につけた社員にマネジメント力を取得させる。

5. Q 拠点網拡充の状況は？

A 今期は宇部市に宇部営業所、山形市に山形営業所を新設しました。

日本空調グループはお客様に高品質なサービスを迅速に提供するため、拠点網の充実を図っています。全ての現場まで1.5時間以内に到着することを目安とし、今年4月には山口県宇部市に当社宇部営業所を、山形県山形市に当社グループ会社の(株)日本空調東北が山形営業所を新設しました。また、同じく4月に当社グループ会社の(株)日本空調北陸が老朽化し手狭になった本社社屋を新築(7頁参照)、来期には当社東京支店も新社屋を東京都江東区に竣工予定となっております。

現在、日本空調グループで84拠点(海外4拠点含む)を設置しており、タイムリーなサービス提供に努めています。今後も適時適切な場所に新拠点を開設し、一層の高品質サービスの提供を目指してまいります。

※拠点数につきましては、従来の組織数表示から建物数表示に変更いたしました。



当社宇部営業所

6. Q 株主の皆様への利益還元方針は？

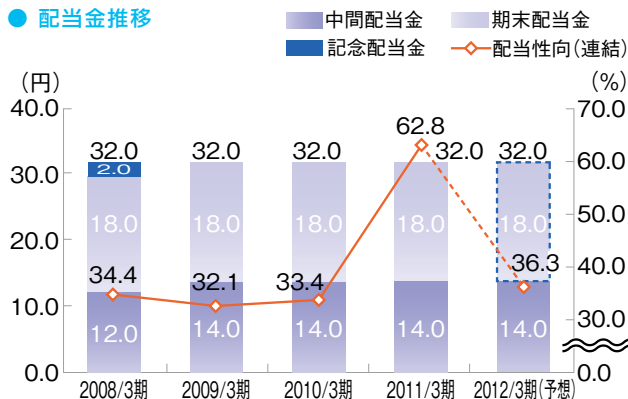
A 「連結配当性向30%を目途に安定した配当の継続」を、引き続き利益還元の基本方針とさせていただきます。

当社では、「連結配当性向30%を目途に安定した配当の継続」を基本方針としており、当社グループが安定的な成長を遂げ、原資となる利益を継続的に向上させていくことで、株主及び投資家の皆様の期待に応えてまいります。

なお、2012年3月期の配当につきましては、中間配当として、1株あたり14円を実施させていただきました。期末配当におきましては、現在のところ18円を予定しております。

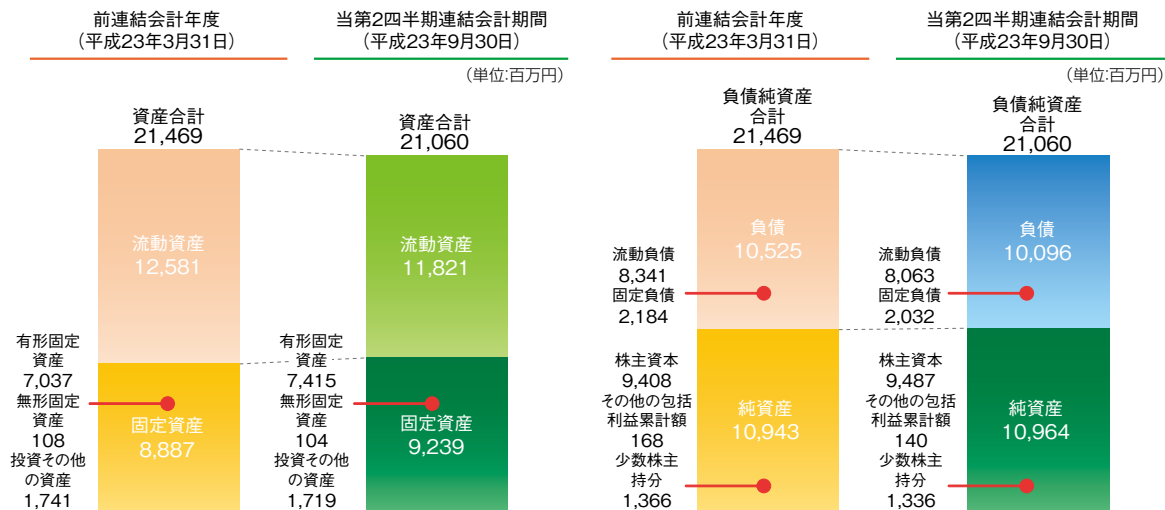
年間配当予想32円(連結配当性向36.3%)

● 配当金推移

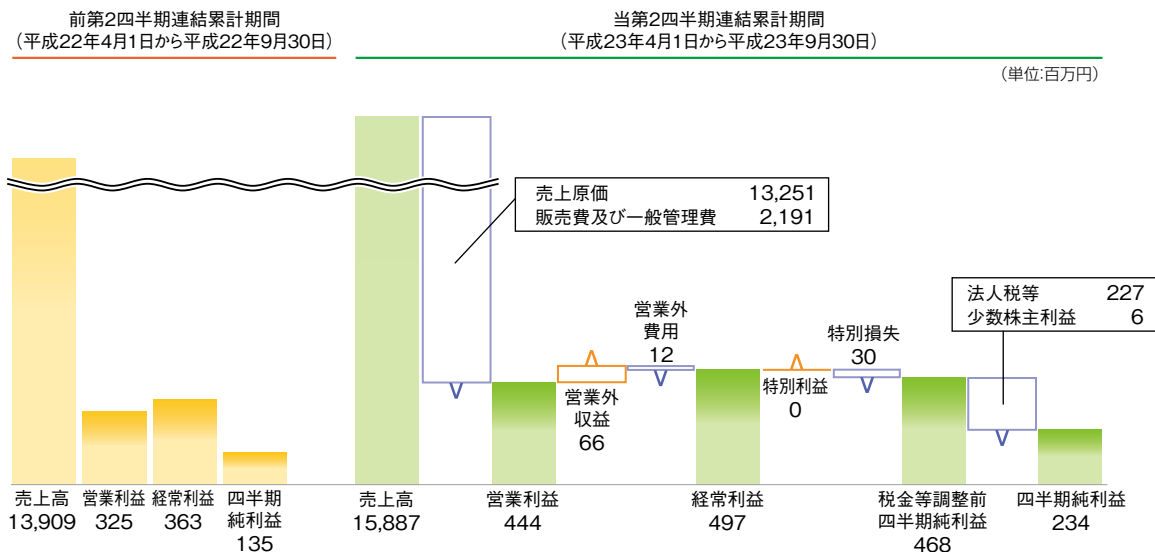


財務データ

● 第2四半期連結貸借対照表の概要



● 第2四半期連結損益計算書の概要

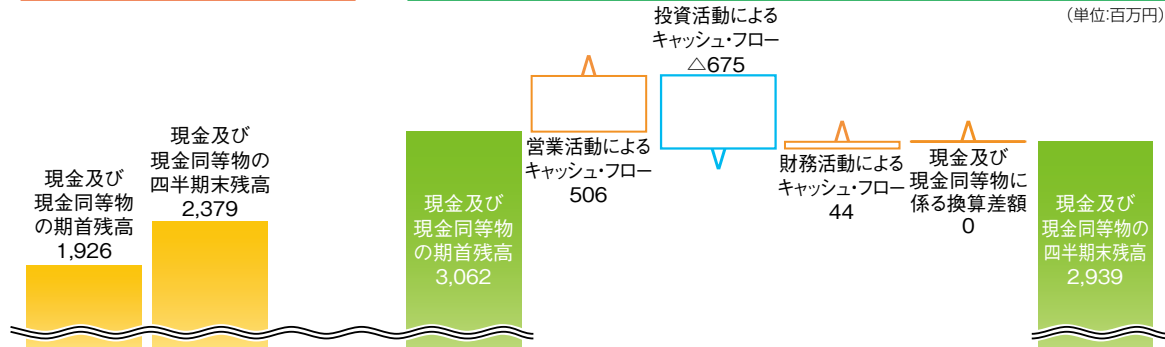


● 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

前第2四半期連結累計期間
(平成22年4月1日から平成22年9月30日)

当第2四半期連結累計期間
(平成23年4月1日から平成23年9月30日)

(単位:百万円)



● 連結財務諸表のポイント

- ①資産の減少 (△408百万円)
たな卸資産が369百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が1,101百万円減少したこと等により減少しました。
- ②負債の減少 (△429百万円)
短期借入金が397百万円増加し、支払手形・工事未払金等が1,110百万円減少したこと等により減少しました。
- ③売上高の増加 (+1,978百万円)
省エネ高圧化工事の増加や東日本大震災の復旧関連等により、リニューアル工事が大幅に増加しました。
- ④営業利益の増加 (+118百万円)
売上高の増加やリニューアル工事の採算性改善等により、売上総利益が増加したことによります。
- ⑤営業活動によるキャッシュ・フローの増加 (+397百万円)
売上増加に伴う売上債権増加等による減少があったものの、税金等調整前四半期純利益の増加、売上増加に伴う仕入債務の増加等により増加しました。
- ⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減少 (△675百万円)
有形固定資産の取得による支出の増加等により減少しました。
- ⑦財務活動によるキャッシュ・フローの減少 (△300万円)
短期借入金が増加したものの、長期借入れによる収入が減少したこと等により減少しました。

1. 東日本大震災後の被災地・被災者支援

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対して、日本空調グループは企業の社会的責任の観点から以下のような支援に取り組んでまいりました。未だ原発や瓦礫処理の問題等が山積している状態ですが、被災地の1日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

義援金として1千万円を寄付

被災者の支援及び被災地復興のために、中日新聞社会事業団を通じて1千万円の寄付をさせていただきました。

日本郵政株式会社より感謝状を拝受

震災発生以降、昼夜を問わず連日の復旧作業に取り組んだことに対し、当社グループ会社の(株)日本空調東北が日本郵政株式会社より感謝状をいただきました。今後も継続して迅速な対応を心がけ、お客様や被災地のお役に立てるよう復興に向けて取り組んでまいります。

仮設住宅建設に協力

宮城県東松島市にある矢本運動公園での仮設住宅建設に協力させていただきました。協力会社をはじめ約60名が24時間体制で、180戸あまりの仮設住宅建設における埋設配管の施工等を実施いたしました。



2. 自動安否確認システム（家族安否機能付）導入

東日本大震災発生直後より電話はほぼ使えない状態となり、全社員の安否を確認するまでに相当の時間を要しました。人命や被災状況の確認が最重要事項であるのは当然のことですが、企業の社会的責任として事業継続計画（BCP）も重要になってきます。

当社では危機管理の一環として、有事の際の連絡体制を強化するために自動安否確認システムを導入しました。これは災害時でも通信規制の影響を受けにくい携帯電話メールを使用して、社員やその家族の安否確認等を行なうシステムです。

当社の財産である社員を守るために、適切に運用してまいります。

※事業継続計画（BCP）：企業が自然災害等の緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段等を取り決めておく計画。

3. (株)日本空調北陸新本社社屋竣工

今年4月、当社グループ会社の(株)日本空調北陸が新本社社屋を竣工しました（富山県富山市）。特徴として外壁は汚れを分解して雨で流す光触媒を採用し、屋上に20kWの太陽光発電システムを設置しています。また、完全全館LED照明を採用し、お客様向けにLEDショールーム（和室&洋室）が用意されています。「環境にやさしいエコ社屋」として今後も社会に貢献してまいります。



IR関連の取り組み



7月5日【名古屋】
日本証券業協会IRセミナー
7月15・16日【名古屋】
名証IRエキスポ2011
7月29日
平成24年3月期 第1四半期決算発表

9月12日【大阪】
日本証券アナリスト協会IRセミナー
9月14日【名古屋】
名証株式投資サマーセミナー
9月20日【東京】
日本証券アナリスト協会IRセミナー

3月9・10日【東京】
東証IRフェスタ2012

5月13日
平成23年3月期 決算発表

1月31日
平成24年3月期 第3四半期決算発表

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

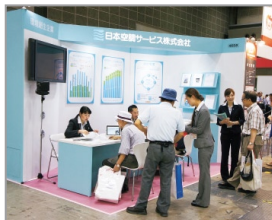
6月24日
第48回定時株主総会

10月28日
平成24年3月期 第2四半期決算発表

8月23日【名古屋】
SMBC日興証券IRセミナー
8月26・27日【東京】
日経IRフェア2011 STOCK WORLD
8月27・28日【東京】
(株)ツバルの森IRフォーラム2011東京

2月10日【大阪】
日本証券アナリスト協会IRセミナー
2月22日【東京】
日本証券アナリスト協会IRセミナー

(注) 11月以降の記載内容に関しては、本誌作成時点での予定となります。



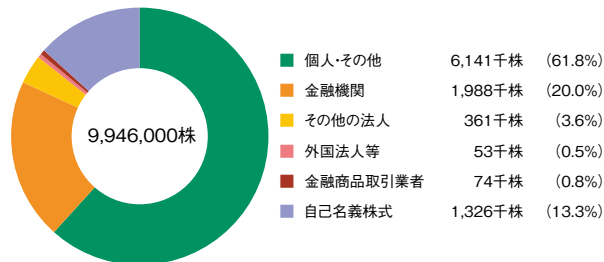
株式の状況 (平成23年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 36,000,000株
- 発行済株式総数 9,946,000株
- 株主数 3,865名
- 大株主の状況

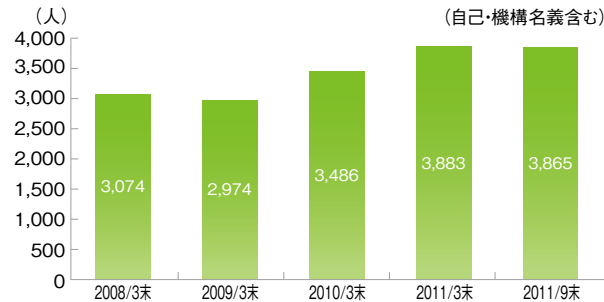
株主名	持株数(千株)
日本空調サービス従業員持株会	881
株式会社三菱東京UFJ銀行	410
株式会社愛知銀行	334
大橋 一夫	298
林 弘二	298
東京海上日動火災保険株式会社	282
岐阜信用金庫	200
林 伸健	152
加藤 明	150
岡 地修	145

(注) 当社は自己株式(1,326千株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

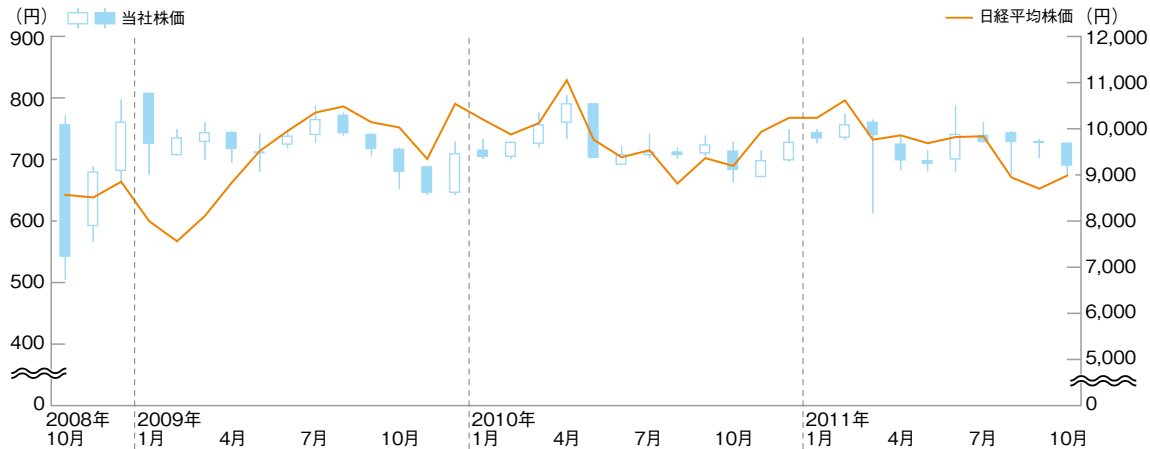
所有者別株式分布状況



株主数推移



株価の推移 (2008年10月～2011年10月)



会社情報

(平成23年9月30日現在)

- 商号 日本空調サービス株式会社
NIPPON KUCHO SERVICE CO.,LTD.
- 本社 〒465-0042
愛知県名古屋市長区照が丘239番2

- TEL 052-773-2511 (代表)
- 設立 昭和39年4月28日
- 資本金 1,139,575千円
- 従業員数 875名

役員

取締役			
代表取締役社長	生 駒 讓 三		
取締役	橋 本 東 海 男		
取締役	友 利 浩 樹		
取締役	杉 山 文 廣		
取締役	景 山 龍 夫		

- (注)1. 取締役 景山龍夫は、社外取締役です。
2. 取締役 橋本東海男は、常務執行役員を兼務しております。また、
取締役 友利浩樹は、執行役員を兼務しております。

執行役員			
常務執行役員	橋 本 東 海 男		
常務執行役員	小 田 克 美		
執行役員	森 部 浩 誠		
執行役員	友 田 利 浩 樹		
執行役員	田 邊 律 文		
執行役員	元 澤 弘 幸		

監査役			
常勤監査役	川 島 皓 一		
常勤監査役	荒 川 達 夫		
常勤監査役	平 林 彰		
監査役	竹 内 俊 行		

- (注) 常勤監査役 川島皓一及び監査役 竹内俊行は、社外監査役です。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nikku.co.jp (ただし、電子公告によることのできない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

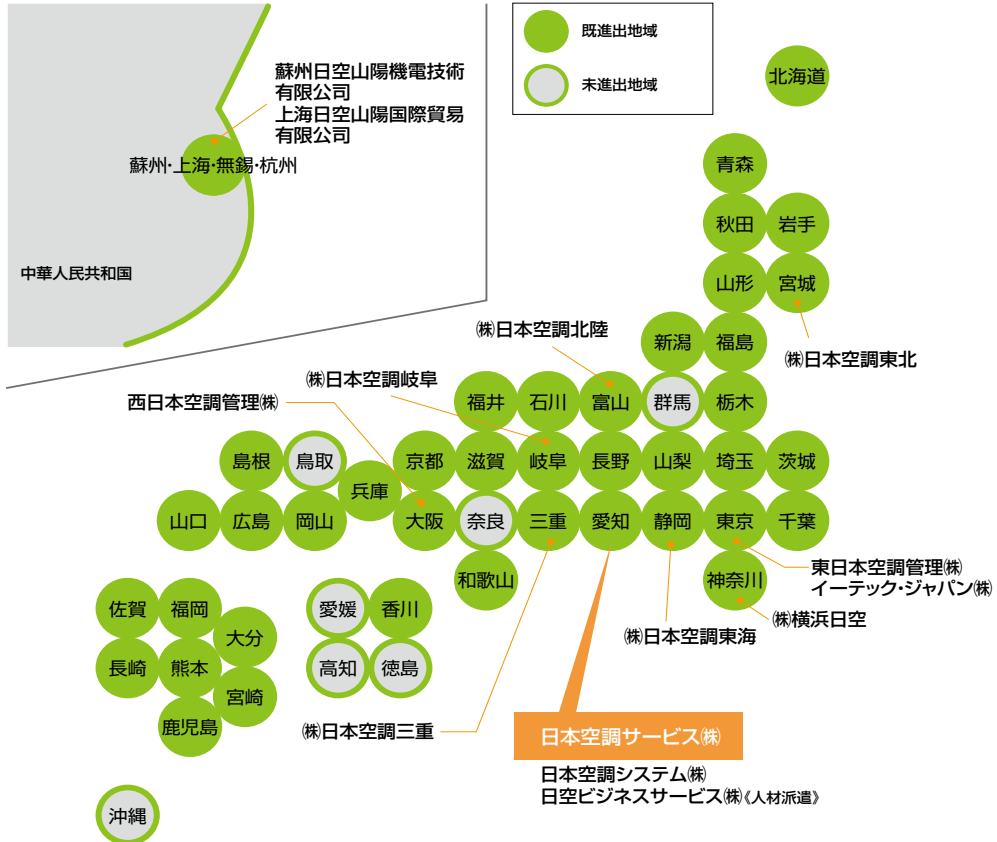
(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

日本空調グループ

日本空調サービス(株)
支店・営業所：48拠点

グループ会社
国内 11社：32拠点
海外 2社：4拠点



※拠点数につきましては、従来の組織数表示から建物数表示に変更いたしました。

未来が変わる。
日本が変わる。

チャレンジ
25

<http://www.nikku.co.jp>

日本空調サービスは地球温暖化防止国民運動、
チャレンジ25キャンペーンに参加しています。